



創業間もない企業・個人事業主、起業を考えている方必見！

弁護士・社労士による

労務・人事セミナー

一挙集結！専門家による

無料相談会

参加
無料

日時

平成28年 12月15日(木)

第I部【弁護士・社労士による労務・人事セミナー】13:30～15:20(開場13:00)

第II部【一挙集結！専門家による無料相談会】15:45～17:15

会場

IPCビジネススクエア

新潟市中央区西堀通6番町866番地

NEXT21 12階

定員

40名

※先着順

どなたでも受講可能です。



人を雇う際の留意点を知りたい！

新規創業時の労務人事の手続は？

開業する際に注意する
労務管理のポイントを学びたい！

起業前・起業後の税務相談を行いたい！

どうやって資金調達すればいいの？

新規創業時の企業・個人が知らなきゃ損する支援プログラムと補助金情報

当セミナーは創業時に知っておきたい基礎知識について解説いたします！

○開催プログラム

【第I部：労務・人事セミナー】

【NIKORO主催】

第I部 Part.1

13:30～14:20

開業直後の企業が知っておきたい労務人事の手続、労務管理のポイント

[講師] 小柳 新一 特定社会保険労務士

新潟県社会保険労務士会理事・新潟県社会保険労務士会新潟支部長・新潟雇用労働相談センター相談員

【NIKORO主催】

第I部 Part.2

14:30～15:20

新規創業時の法的リスクや雇用の際の留意点

[講師] 中村 崇 弁護士 新潟雇用労働相談センター代表弁護士

(公職) 関東弁護士会連合会理事(平成26年度)・新潟県弁護士会副会長(平成26年度)

【第II部：専門家への無料相談会】

【新潟IPC財団主催】

第II部

15:45～17:15

一挙集結！専門家による無料相談会

〈資金調達相談〉日本政策金融公庫 新潟県信用保証協会

〈税務相談〉デロイトトーマツ税理士法人 税理士

〈法務相談〉弁護士法人ユナイテッド法律事務所 弁護士

〈労務相談〉NIKORO 社会保険労務士

〈支援プログラム・補助金紹介〉新潟IPC財団 プロジェクトマネージャー

創業に関して日頃感じているお悩み・ご相談がある方は、無料で個別相談する事ができます。

*ご希望の時間について事前予約を頂ければスムーズにご案内出来ます。(予約優先)

*当日お時間の取れない方については、個別相談予約(来所・訪問)を承ります。申し込み用紙に希望日時をご記入の上、受付にお渡しください。当セミナーの内容に限らず、雇用に関する全般について相談可能です。

新潟雇用労働相談センター セミナーへのお申し込みは電話・FAX・ホームページにて承ります。

0120-540-217 FAX.025-378-2164 HP <http://niigata-elcc.jp>

・営業時間:8:30～19:00 • 土曜日も開設しています

(営業時間が長くなりました)



内閣府



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

IPC

【第Ⅰ部：労務・人事セミナー】(NIKORO主催)

Part.1 開業直後の企業が知りたい労務人事の手続、労務管理のポイント

会社が従業員を雇用すると、会社の戦力として働いてもらうことができますが、その反面、事業主としてやっておかなければならない手続きや遵守しなければならない法的義務があります。

これらの手続きや法的義務を、労働関係法令・社会保険法令に関する実務全般の専門家として、幅広い経験を活かし、広い視野に立った相談対応に定評があり、創業に関する相談も日常的に受けている新潟県社会保険労務士会理事事である特定社会保険労務士の小柳新一氏に解説して頂きます。

項目 ●人事配置、労働時間 ●就業規則他

Part.2 新規創業時の法的リスクや雇用の際の留意点

事業の立ち上げ時は、新規ビジネスの成否にはばかり目が行きがちですが、事業の適法性や雇用時の留意点などを知り、足元をすくわれないよう注意が必要です。当セミナーでは、面接時や雇用時の留意点に加え、商標や契約書作成時の留意点について中村崇弁護士に解説して頂くことで、新たなチャレンジを応援いたします。

項目 ●新規創業時においてよく問題になる法的リスク ●雇用指針 ●知識確認クイズ (Part1/2の知識を確認頂けます)

【第Ⅱ部：専門家への無料相談会】(新潟IPC財団主催)

一挙集結!専門家による無料相談会

資金調達・法務・税務・労務による専門家ブースにて無料でご相談可能です。また新潟市の「特定創業支援」を中心にお各補助金情報・支援プログラムについて紹介もいたします。

講師紹介



中村 崇
弁護士
新潟雇用労働相談センター
代表弁護士

関東弁護士会連合会理事(平成26年度)
新潟県弁護士会副会長(平成26年度)

関東弁護士会連合会理事等を歴任し、法人の労働問題、海外展開支援を得意分野としている。労働関係法令、企業法務及び雇用指針に精通し「伸び盛りの企業が陥りやすい人事の「落とし穴」」等多数のセミナーにおいて講師を務める。



小柳 新一
特定社会保険労務士

新潟県社会保険労務士会理事
新潟県社会保険労務士会新潟支部長
新潟雇用労働相談センター相談員

■労働社会保険諸法令に関する実務全般の専門家として、幅広い経験を活かし、広い視野に立った相談対応に定評がある。
■創業に関する相談も日常的に受けている。

FAXでのお申し込みはこちら FAX. 025-378-2164

貴社名		役職	
参加者様 ご氏名	参加者()名	E-mail	
ご住所 (所在地)	〒	TEL	

○事前質問事項がある方はご記入願います。